

100号によせて

～日本が誇る非開削技術への期待



森岡 泰裕

国土交通省水管理・
国土保全局下水道部長

一般社団法人日本非開削技術協会JSTTの機関誌「No-Dig Today」が創刊100号を迎えられましたこと、誠におめでとうございます。年4回の発行ですから、足かけ25年、四半世紀にわたる積み重ねへのご苦労を推察しますとともに、これまでの協会、機関誌関係者の精力的なご活動と実績に対し、敬意を表したいと思います。

振り返れば、貴協会が「日本非開削技術センター」としてスタートされたのが平成元年、開削に比較して掘削面積を小さくでき交通渋滞抑制など環境に優しいメリットや経済性を有していることから、これまで下水道をはじめとする地下パイプラインの建設に大いに貢献してこられました。そして今では、非開削技術はパイプラインの建設のみならず、維持管理や更生改築、さらには不明地下構造物や道路下空洞、古代遺跡探査などにも幅広く活用されています。

貴協会が実施されている日本国内の事業としては、技術書の出版や講演会、講習会の開催など多岐にわたるものがあり、これら事業を通して非開削技術者の育成や支援を進めてこられました。また国際事業としては、国際非開削技術協会（ISTT）への参画と交流、国際会議や展示会の開催派遣など積極的な国際交流を図ってこられました。こういった諸活動が、我が国ひいては世界の下水道の効果的な整備・管理に果たした役割は非常に大きいものがあります。

さて、日本の下水道ですが、污水处理に関する普及率は概ね8割にまで向上し、管渠延長は約47万kmに

なりました。今後は、残る污水处理未普及地域の解消とともに既存ストックの老朽化対策、都市浸水対策など防災安全の強化が主要な課題となります。特に老朽化対策、下水道ストックのマネジメントについては、今後その重要性が一層増大することから、平成27年に下水道法の改正を行いました。その措置内容は、維持修繕基準を新たに設け、腐食のおそれ大きい下水道管渠などの定期的点検を行うとともに、異状が確認された施設の修繕や改築を義務づけるといったものです。また、少子高齢化など社会状況の変化に対応した下水道システムのダウンサイジングや施設統廃合などの広域化、頻発する地震や豪雨への対応も強化しなければなりません。さらには、インフラ輸出の一環として水ビジネス海外展開も政府成長戦略の柱として期待されています。こういった多岐にわたる課題や状況変化への対応策として、今さら私が申し上げるまでもなく、非開削技術はまさに多くの局面で期待されているのです。

これまで培ってきた日本の下水道ストックは90兆円に達し、その8割は管渠であると推計しています。国民の安全と安心、そして快適な暮らしと水環境を将来世代まで承継するためには、下水道の持続性を今後一層高める必要があります。そのためには、管渠の非開削技術がさらに進化し、そして活用されることが不可欠でありましょう。貴協会と非開削技術が今後さらに発展され、これからの社会ニーズに大いに貢献されることを願ってやみません。